

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

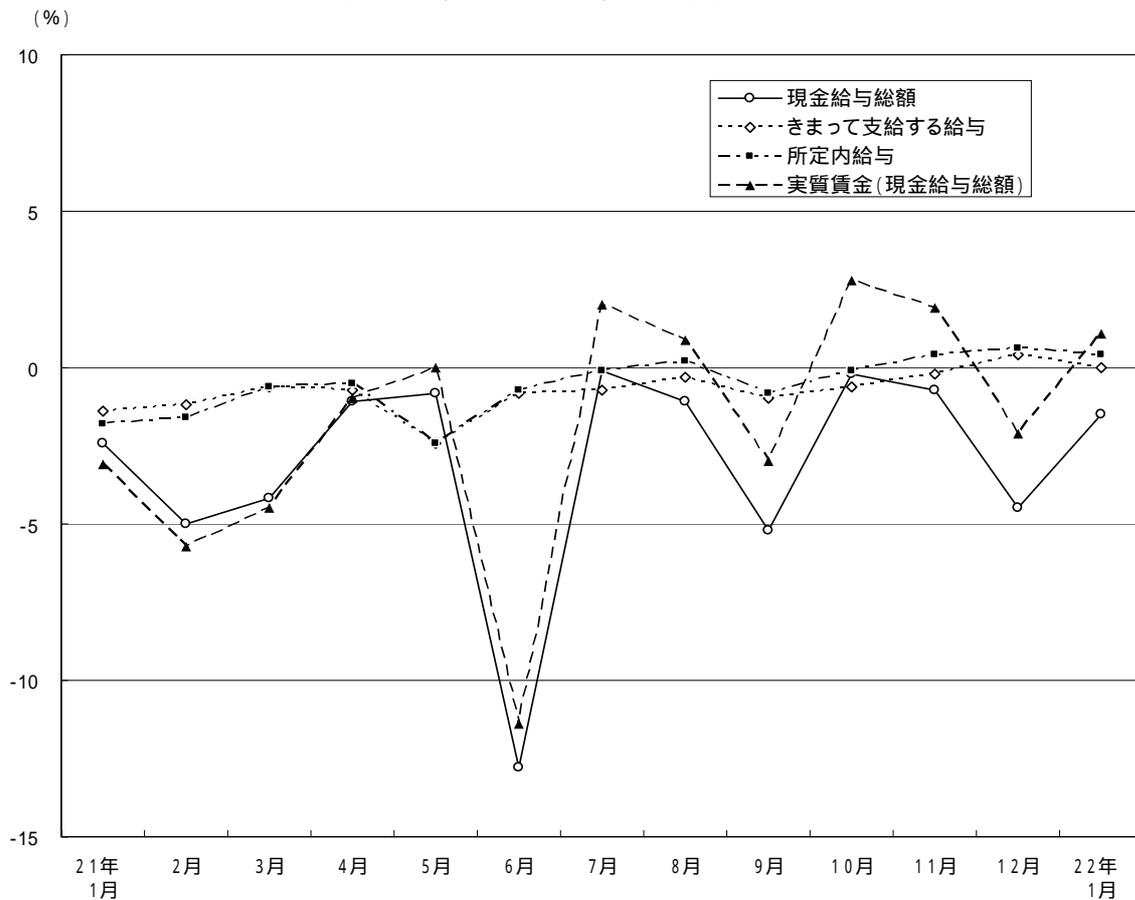
(1) 事業所規模 5人以上

1月の現金給与総額は、規模5人以上で対前年同月比1.5%減少の344,335円となった。主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業1.0%減少、卸売業、小売業4.3%増加、情報通信業3.6%減少となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、対前年同月比0.0%の330,387円となった。また、所定内給与は、同0.4%増加の309,788円となった。また、実質賃金(現金給与総額)は、対前年同月比1.1%増加となった。

(2) 事業所規模30人以上

1月の現金給与総額は、規模30人以上で対前年同月比1.6%減少の380,894円となった。主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業2.0%減少、卸売業、小売業4.1%増加、情報通信業4.6%減少となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、対前年同月比0.2%減少の365,733円となった。また、所定内給与は、同0.3%増加の340,274円となった。また、実質賃金(現金給与総額)は、対前年同月比0.9%増加となった。

図1 賃金の推移(対前年同月比) - 調査産業計、5人以上 -



平成22年1月分

表 1 月間現金給与額

(単位：円・%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	対前年 同月比		対前年 同月比		所定内 給与 対前年 同月比	所定外 給与		
(事業所規模5人以上)								
調査産業計	344 335	-1.5	330 387	0.0	309 788	0.4	20 599	13 948
鉱業，採石業，砂利採取業	606 144	15.8	486 830	-6.5	465 971	-6.7	20 859	119 314
建設業	422 276	4.1	385 223	-3.1	358 895	-2.7	26 328	37 053
製造業	392 614	-1.0	379 921	-1.2	360 688	-0.9	19 233	12 693
電気・ガス・熱供給・水道業	509 219	0.4	509 000	0.4	437 649	0.9	71 351	219
情報通信業	430 880	-3.6	401 485	1.6	364 354	3.1	37 131	29 395
運輸業，郵便業	360 586	-8.9	352 519	-2.7	313 047	-2.4	39 472	8 067
卸売業，小売業	328 922	4.3	316 564	4.8	303 331	5.2	13 233	12 358
金融業，保険業	494 099	-1.4	478 964	0.9	450 677	2.7	28 287	15 135
不動産業，物品賃貸業	356 298	-	342 216	-	322 187	-	20 029	14 082
学術研究，専門・技術サービス業	438 599	-	424 727	-	397 969	-	26 758	13 872
宿泊業，飲食サービス業	152 845	-	145 259	-	137 464	-	7 795	7 586
生活関連サービス業，娯楽業	229 645	-	222 052	-	210 902	-	11 150	7 593
教育，学習支援業	331 500	-1.8	329 578	-1.4	323 586	-1.3	5 992	1 922
医療，福祉	305 022	-2.2	296 915	5.2	276 719	4.3	20 196	8 107
複合サービス事業	380 163	-3.7	379 148	-0.2	347 950	-1.3	31 198	1 015
サービス業（他に分類されないもの）	296 623	-	282 532	-	262 686	-	19 846	14 091
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	380 894	-1.6	365 733	-0.2	340 274	0.3	25 459	15 161
鉱業，採石業，砂利採取業	606 144	15.7	486 830	-6.5	465 971	-6.6	20 859	119 314
建設業	471 688	8.8	422 946	-1.5	387 771	-1.2	35 175	48 742
製造業	417 536	-2.0	404 119	-2.4	381 440	-2.1	22 679	13 417
電気・ガス・熱供給・水道業	518 912	-1.0	518 863	-1.0	441 743	-0.8	77 120	49
情報通信業	442 517	-4.6	410 794	1.4	370 475	3.0	40 319	31 723
運輸業，郵便業	361 806	-11.1	358 193	-3.3	316 287	-4.2	41 906	3 613
卸売業，小売業	375 020	4.1	362 160	4.1	345 656	4.9	16 504	12 860
金融業，保険業	511 210	-3.3	495 508	-0.6	465 625	0.9	29 883	15 702
不動産業，物品賃貸業	374 369	-	355 999	-	333 366	-	22 633	18 370
学術研究，専門・技術サービス業	480 746	-	476 630	-	441 475	-	35 155	4 116
宿泊業，飲食サービス業	197 151	-	178 447	-	166 795	-	11 652	18 704
生活関連サービス業，娯楽業	243 746	-	233 936	-	218 913	-	15 023	9 810
教育，学習支援業	367 313	-0.9	365 390	-1.0	359 129	-0.7	6 261	1 923
医療，福祉	316 762	-7.4	314 506	3.6	288 060	2.1	26 446	2 256
複合サービス事業	408 312	-4.3	407 913	-0.7	372 734	-2.3	35 179	399
サービス業（他に分類されないもの）	288 492	-	272 888	-	252 251	-	20 637	15 604

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

1月の総実労働時間数は、規模5人以上で対前年同月比0.7%増加の137.4時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、対前年同月比0.9%増加の126.4時間、所定外労働時間数は、同2.7%減少の11.0時間となった。

また、主な産業別の所定外労働時間数は、製造業10.2時間（対前年同月比0.0%）、卸売業、小売業7.8時間（同1.3%減少）、情報通信業19.7時間（同1.5%減少）となった。

(2) 事業所規模30人以上

1月の総実労働時間数は、規模30人以上で対前年同月比0.0%の141.6時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、対前年同月比0.1%増加の128.8時間、所定外労働時間数は、同0.8%減少の12.8時間となった。

また、主な産業別の所定外労働時間数は、製造業11.4時間（対前年同月比0.8%減少）、卸売業、小売業9.0時間（同7.3%減少）、情報通信業20.0時間（同4.3%減少）となった。

図2-1 労働時間の推移(対前年同月比) - 調査産業計、5人以上 -

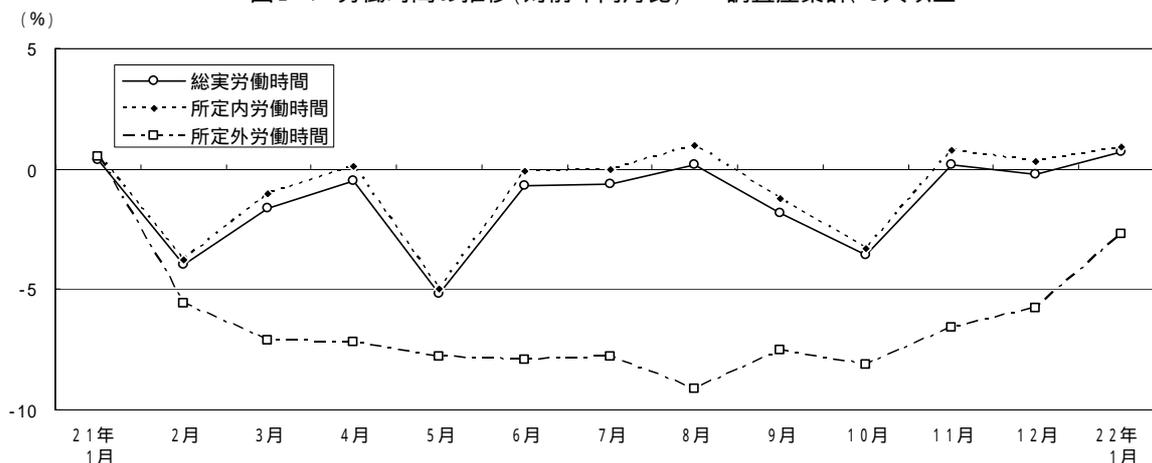


図2-2 所定外労働時間の推移(対前年同月比) - 主な産業、5人以上 -



平成22年1月分

表 2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位：日・時間・%)

産 業	出勤日数	総実労働時間数	所定内労働時間数		所定外労働時間数		
			対前年対月比	対前年対月比	対前年対月比	対前年対月比	
(事業所規模5人以上)							
調査産業計	17.3	137.4	0.7	126.4	0.9	11.0	-2.7
鉱業，採石業，砂利採取業	17.9	144.5	-2.5	130.3	-3.2	14.2	5.9
建設業	18.6	154.7	0.7	141.0	1.6	13.7	-8.0
製造業	17.5	143.7	-0.7	133.5	-0.8	10.2	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	18.0	156.2	-1.2	135.9	-1.3	20.3	-0.5
情報通信業	17.8	153.4	-2.1	133.7	-2.1	19.7	-1.5
運輸業，郵便業	18.8	161.7	1.8	141.3	2.0	20.4	0.4
卸売業，小売業	17.8	137.5	3.5	129.7	3.7	7.8	-1.3
金融業，保険業	18.2	150.4	-1.0	135.6	0.0	14.8	-9.1
不動産業，物品賃貸業	18.2	144.5	-	133.5	-	11.0	-
学術研究，専門・技術サービス業	17.5	145.6	-	130.4	-	15.2	-
宿泊業，飲食サービス業	15.4	106.6	-	100.8	-	5.8	-
生活関連サービス業，娯楽業	17.0	131.1	-	123.7	-	7.4	-
教育，学習支援業	14.3	101.2	-0.4	97.8	0.3	3.4	-17.1
医療，福祉	16.8	128.0	5.4	120.2	5.0	7.8	14.7
複合サービス事業	17.2	140.7	-0.3	129.3	-1.6	11.4	17.5
サービス業（他に分類されないもの）	17.3	135.8	-	124.9	-	10.9	-
(事業所規模30人以上)							
調査産業計	17.5	141.6	0.0	128.8	0.1	12.8	-0.8
鉱業，採石業，砂利採取業	17.9	144.5	-2.4	130.3	-3.2	14.2	6.0
建設業	18.3	156.4	-1.0	138.9	-1.0	17.5	-1.7
製造業	17.6	146.2	-1.6	134.8	-1.4	11.4	-0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	17.7	155.2	-2.1	134.0	-2.0	21.2	-3.2
情報通信業	17.8	153.9	-2.3	133.9	-1.9	20.0	-4.3
運輸業，郵便業	18.6	161.8	2.0	140.6	1.6	21.2	5.0
卸売業，小売業	18.2	142.8	0.9	133.8	1.5	9.0	-7.3
金融業，保険業	18.2	151.3	-1.1	135.4	-0.2	15.9	-7.5
不動産業，物品賃貸業	18.6	146.3	-	134.0	-	12.3	-
学術研究，専門・技術サービス業	17.8	149.9	-	131.2	-	18.7	-
宿泊業，飲食サービス業	15.7	111.2	-	104.3	-	6.9	-
生活関連サービス業，娯楽業	16.9	132.0	-	121.9	-	10.1	-
教育，学習支援業	14.3	102.1	-1.6	98.6	-1.0	3.5	-14.6
医療，福祉	17.5	135.8	6.6	126.2	4.8	9.6	35.2
複合サービス事業	17.4	143.2	0.2	130.6	-1.5	12.6	23.5
サービス業（他に分類されないもの）	17.1	133.3	-	122.0	-	11.3	-

3 雇用

(1) 事業所規模5人以上

1月の常用労働者数は、規模5人以上で対前年同月比0.5%減少の6,905千人となった。
 主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業3.6%減少、卸売業、小売業1.2%減少、情報通信業1.1%増加となった。
 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、対前年同月差1.1ポイント低下し、21.2%となった。

(2) 事業所規模30人以上

1月の常用労働者数は、規模30人以上で対前年同月比0.4%減少の4,708千人となった。
 主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業2.5%減少、卸売業、小売業2.1%増加、情報通信業0.5%増加となった。
 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、対前年同月差1.4ポイント低下し、15.6%となった。

図3-1 常用雇用の推移(対前年同月比) - 調査産業計及び主な産業、5人以上 -

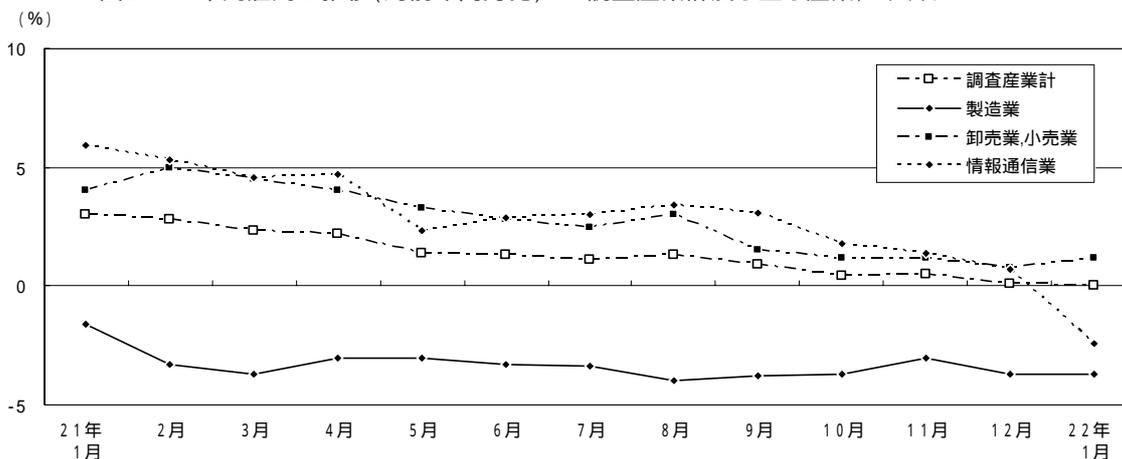
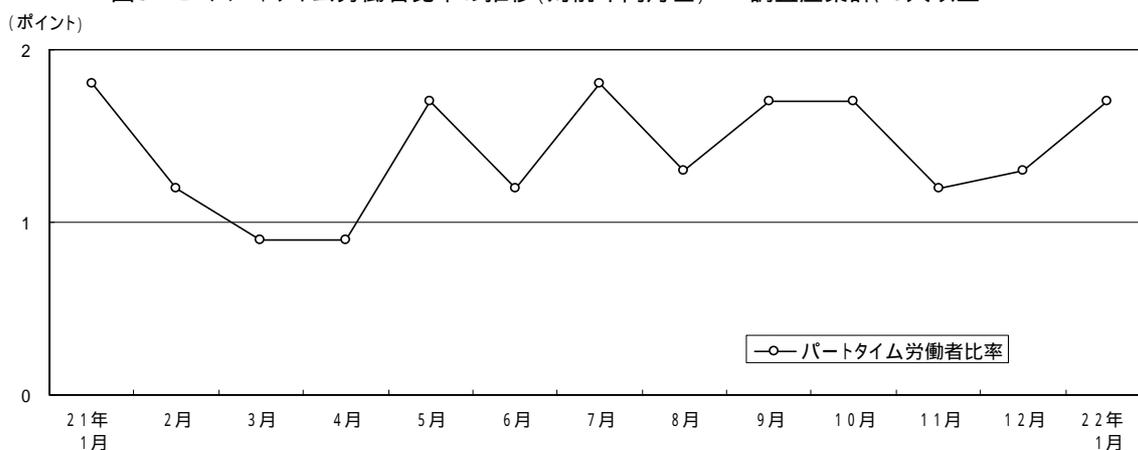


図3-2 パートタイム労働者比率の推移(対前年同月差) - 調査産業計、5人以上 -



平成22年1月分

表 3 常用雇用及び労働異動率

(単位： 人・%・ポイント)

産 業	常 用 労 働 者 数					パートタイム 労働者比率		
		対 前 年 同 月 比	入 職 率	対 前 年 同 月 差	離 職 率	対 前 年 同 月 差	対 前 年 同 月 差	
(事業所規模5人以上)								
調 査 産 業 計	6 905 440	-0.5	1.25	-0.23	1.71	0.13	21.2	-1.1
鉱業，採石業，砂利採取業	2 017	2.1	2.17	1.52	2.90	1.64	0.3	-0.4
建 設 業	324 056	1.3	0.93	0.11	0.96	0.08	4.1	-0.7
製 造 業	684 141	-3.6	1.21	0.57	1.47	0.58	6.6	-0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	34 728	3.1	1.58	-0.14	1.31	0.52	2.4	-0.3
情 報 通 信 業	721 355	1.1	0.77	0.27	1.20	0.41	2.8	-1.6
運 輸 業 ， 郵 便 業	367 379	2.7	1.16	0.26	2.60	1.09	10.4	-2.1
卸 売 業 ， 小 売 業	1 459 527	-1.2	0.97	-0.23	1.05	-0.46	23.6	-5.8
金 融 業 ， 保 険 業	367 106	2.5	2.05	0.40	1.46	0.16	4.7	-1.1
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	173 417	-	1.27	-	1.59	-	17.9	-
学術研究，専門・技術サービス業	344 205	-	1.08	-	0.97	-	6.8	-
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	631 955	-	2.01	-	4.09	-	69.0	-
生活関連サービス業，娯楽業	205 066	-	1.03	-	2.34	-	35.5	-
教 育 ， 学 習 支 援 業	374 002	-2.1	0.68	0.12	0.91	0.41	32.7	0.7
医 療 ， 福 祉	504 875	1.5	1.62	-0.88	1.71	-0.19	27.4	-4.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	56 457	-3.5	0.46	0.27	0.54	0.22	19.0	-2.1
サービス業（他に分類されないもの）	655 154	-	1.75	-	2.43	-	22.8	-
(事業所規模30人以上)								
調 査 産 業 計	4 707 648	-0.4	1.23	0.12	1.61	0.34	15.6	-1.4
鉱業，採石業，砂利採取業	2 017	2.0	2.17	1.52	2.90	1.64	0.3	-0.4
建 設 業	197 262	1.9	1.09	0.37	0.82	0.28	1.9	-2.8
製 造 業	515 222	-2.5	1.40	0.83	1.50	0.67	5.4	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	31 603	3.2	1.73	-0.02	1.44	0.81	2.1	0.7
情 報 通 信 業	617 238	0.5	0.60	0.11	1.30	0.66	2.3	-1.5
運 輸 業 ， 郵 便 業	289 665	2.1	0.95	0.37	2.24	0.76	10.4	-1.4
卸 売 業 ， 小 売 業	867 323	2.1	0.60	-0.29	0.82	-0.30	16.2	-5.3
金 融 業 ， 保 険 業	311 111	2.7	2.14	0.37	1.43	0.15	4.3	-0.7
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	108 781	-	1.27	-	1.27	-	17.2	-
学術研究，専門・技術サービス業	226 404	-	0.85	-	1.02	-	4.0	-
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	227 975	-	2.32	-	3.56	-	59.8	-
生活関連サービス業，娯楽業	105 747	-	1.37	-	2.95	-	36.7	-
教 育 ， 学 習 支 援 業	283 954	-2.5	0.62	0.28	0.90	0.60	26.8	-1.1
医 療 ， 福 祉	345 752	1.1	1.93	-0.74	1.93	0.06	23.3	-4.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	41 487	-5.6	0.21	0.04	0.31	0.25	18.8	-2.7
サービス業（他に分類されないもの）	536 107	-	2.09	-	2.89	-	24.9	-

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計で、給与、出勤日数、労働時間数及び雇用について、東京都における毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

2 調査の対象

本調査の産業分類は、新しい日本標準産業分類（平成19年11月改定、以下、「新産業分類」という。）に基づき、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）を大分類としています。

常時5人以上の常用労働者を雇用する民間、公営及び官営の全事業所の中から、産業別、規模別に無作為抽出し、厚生労働大臣が指定した約3,300事業所を対象に調査したものです。

統計表利用上の注意

- 「-」は皆無または該当数字がないもの、「0.0」は表章単位未満、「X」は調査事業所が少数であるため公表しないものであることを示しています。
- 事業所規模5人以上は、事業所規模30人以上の事業所を含みます。
- 平成21年1月に調査対象事業所の抽出替え（事業所規模30人以上の事業所の入れ替え）を行った結果、新・旧両標本による調査結果の間にギャップが生じているため、時系列の比較が行えるよう、各指数を過去に遡って改訂しています。
なお、各実数値やパートタイム労働者比率、入職率及び離職率は、ギャップ修正を行っていないため、ご注意ください。
- 平成19年1月分から、指数は平成17年平均=100としています。
- 対前年比や対前年同月比の算出は、指数によることとされているため、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。
- 実質賃金指数 = 名目賃金指数 / 消費者物価指数 * 100
* 消費者物価指数は、東京都区部の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）です。
- 指数、対前年同月比は、調査対象事業所の抽出替え等に伴い、将来改訂されることがあります。
- 平成21年冬季賞与については、従来の日本標準産業分類（平成14年3月改定、以下、「旧産業分類」という。）に基づき集計しています。
- 平成22年1月分から新産業分類による表章に変更したことに伴い、平成21年以前の指数（旧産業分類）との接続については、全国調査に準じて設定しています。詳しくは、次のホームページURLを参照してください。

<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/maikin/mk-index.htm>

この変更により、平成21年以前と接続しない産業の指数及び前年比等については算出できないため、表中では「-」と表記しています。また、従来のあらましで記載していた産業のうち、サービス業（他に分類されないもの）については、前年同月との比較ができないため、平成22年1月分から、主な産業を製造業、卸売業、小売業、情報通信業としています。